

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	24,917	24,306	50,627
経常利益 (百万円)	1,823	766	3,132
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,058	285	2,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,194	1,670	3,584
純資産額 (百万円)	30,183	31,690	30,392
総資産額 (百万円)	56,818	55,582	56,122
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	67.14	18.06	134.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	52.4	49.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	126	1,759	2,317
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	110	501	885
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	465	1,415	1,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,244	6,448	6,263

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.14	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による国際情勢不安を背景に、米国での高インフレと高金利の影響による消費の後退など世界的な景気後退懸念の状況が継続しております。また、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、輸入物価やエネルギー価格の上昇などによって高インフレとなり、消費マインドは伸び悩んでおり、国内外とも依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期経営計画のスタートにあたり、この先20年、30年という長期スパンで何を目指していくのかを考え、企業パーパスを「Activate Your Life」と決めました。「Activate Your Life」とは、ステークホルダーとともに、無限に広がる界面力ガクのチカラで様々な社会課題を解決し、より豊かな暮らしや輝く未来に貢献することです。この企業パーパスに基づき、中長期成長ビジョンとして『世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー』を掲げ、3か年中期経営計画『INNOVATION25』（2023-2025）を策定しスタートしました。現在、中期経営計画の5大戦略である「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の推進に取り組んでいるところであります。

今後も激変していく経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力し永続的成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は24,306百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益432百万円（前年同期比68.8%減）、経常利益766百万円（前年同期比58.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(化学品事業)

売上高は17,160百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は444百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

欧米アパレルの在庫調整並びにコロナ急拡大に伴う中国の低稼働の影響による需要減により、繊維化学品の売上が大幅に減少し、新規ビジネス獲得などがありました。減収減益となりました。

(化粧品事業)

売上高は6,823百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は850百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

当社デミコスメティクスにおいては、美容サロンの来店客数減による市況悪化の影響を受けたものの、新ブランドの上市・拡販等により堅調に推移いたしました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売や山田製薬株式会社における受託事業は好調に推移いたしました。一方で、デミコスメティクスでの戦略的なプロモーション投資等により利益は減少しました。

(その他)

売上高は322百万円（前年同期比43.3%減）、セグメント利益は58百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、539百万円減少し55,582百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が395百万円及び商品及び製品が314百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,837百万円減少し23,891百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が689百万円及び長期借入金が634百万円、短期借入金350百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,297百万円増加し31,690百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が1,119百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ185百万円増加し、6,448百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,759百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益768百万円及び減価償却費1,101百万円、売上債権の減少額738百万円、棚卸資産の減少額636百万円等の収入と、仕入債務の減少額874百万円、法人税等の支払額531百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは501百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入550百万円等の収入と、定期預金の預入による支出485百万円及び有形固定資産の取得による支出567百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,415百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出(純額)1,034百万円、配当金の支払299百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,136百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(千株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(千株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	17,710	-	2,898	-	3,039

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永 2 丁目 1 番30号	2,370	14.63
日華共栄会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	1,726	10.66
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町 1 丁目 1 - 1 7	1,407	8.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	693	4.28
日華化学社員持株会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	662	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	575	3.55
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	500	3.09
株式会社福井銀行	福井県福井市順化 1 丁目 1 番 1 号	344	2.12
宗教法人歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51 - 1 - 2	268	1.66
INTERACTIVE BROKER S LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	アメリカ合衆国・コネチカット州 (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	248	1.53
計	-	8,798	54.30

(注) 当社は、自己株式1,508千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,508千株には、株式会社日本カストディ銀行が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式404千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,508	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,195	161,951	-
単元未満株式	普通株式 6	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	161,951	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式404千株(議決権4,047個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,508	-	1,508	8.52
計	-	1,508	-	1,508	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第109期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第110期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清稜監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052	7,211
受取手形、売掛金及び契約資産	10,435	10,039
商品及び製品	6,093	5,778
仕掛品	949	917
原材料及び貯蔵品	4,363	4,375
その他	962	1,207
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,855	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,147	13,214
機械装置及び運搬具(純額)	3,004	2,787
土地	5,352	5,453
その他(純額)	907	818
有形固定資産合計	22,411	22,274
無形固定資産		
その他	399	396
無形固定資産合計	399	396
投資その他の資産		
その他	3,461	3,382
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	3,455	3,380
固定資産合計	26,266	26,051
資産合計	56,122	55,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544	5,855
短期借入金	4,300	3,950
1年内返済予定の長期借入金	868	818
未払法人税等	481	267
賞与引当金	788	689
役員賞与引当金	17	8
その他	2,987	3,139
流動負債合計	15,987	14,728
固定負債		
長期借入金	5,170	4,536
退職給付に係る負債	3,368	3,412
株式報酬引当金	160	171
その他	1,043	1,044
固定負債合計	9,742	9,163
負債合計	25,729	23,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,951	2,951
利益剰余金	21,006	20,991
自己株式	1,449	1,436
株主資本合計	25,407	25,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	570
為替換算調整勘定	2,194	3,314
退職給付に係る調整累計額	199	178
その他の包括利益累計額合計	2,553	3,706
非支配株主持分	2,432	2,579
純資産合計	30,392	31,690
負債純資産合計	56,122	55,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	24,917	24,306
売上原価	16,940	16,727
売上総利益	7,977	7,579
販売費及び一般管理費	6,590	7,146
営業利益	1,386	432
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	39	3
為替差益	204	52
補助金収入	3	104
その他	191	162
営業外収益合計	466	361
営業外費用		
支払利息	18	15
その他	11	11
営業外費用合計	29	27
経常利益	1,823	766
特別利益		
固定資産売却益	19	3
補助金収入	124	-
特別利益合計	143	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	27	0
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益	1,938	768
法人税等	806	417
四半期純利益	1,132	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,132	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	11
為替換算調整勘定	2,183	1,287
退職給付に係る調整額	26	20
その他の包括利益合計	2,062	1,320
四半期包括利益	3,194	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,841	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	353	233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,938	768
減価償却費	1,180	1,101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	50
賞与引当金の増減額(は減少)	86	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
投資有価証券評価損益(は益)	27	0
受取利息及び受取配当金	27	39
支払利息	18	15
持分法による投資損益(は益)	39	3
固定資産処分損益(は益)	18	2
補助金収入	124	104
売上債権の増減額(は増加)	116	738
棚卸資産の増減額(は増加)	1,781	636
仕入債務の増減額(は減少)	541	874
未払消費税等の増減額(は減少)	6	72
その他	323	38
小計	405	2,146
利息及び配当金の受取額	60	55
利息の支払額	19	15
法人税等の支払額	697	531
補助金の受取額	124	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	249	485
定期預金の払戻による収入	877	550
有形固定資産の取得による支出	814	567
有形固定資産の売却による収入	53	6
投資有価証券の取得による支出	4	3
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,864	54,400
短期借入金の返済による支出	53,901	54,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	9
長期借入金の返済による支出	1,084	684
配当金の支払額	220	299
非支配株主への配当金の支払額	125	86
自己株式の売却による収入	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129	185
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	6,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,244	6,448

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	57百万円	-百万円
支払手形	143	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
役員報酬及び給料	1,724百万円	1,798百万円
賞与引当金繰入額	327	347
退職給付費用	105	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	6,986百万円	7,211百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	741	763
現金及び現金同等物	6,244	6,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	223	14	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2021年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式223千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 取締役会	普通株式	175	11	2022年6月30日	2022年9月7日	利益剰余金

(注) 2022年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2022年6月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式212千株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	307	19	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2022年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式420千株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	259	16	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

(注) 2023年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2023年6月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式404千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,041	6,307	24,349	568	24,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	90	91
計	18,041	6,308	24,350	658	25,008
セグメント利益	973	1,223	2,196	49	2,245

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,196
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	895
四半期連結損益計算書の営業利益	1,386

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,160	6,823	23,984	322	24,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	125	127
計	17,160	6,824	23,985	448	24,433
セグメント利益	444	850	1,295	58	1,353

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,295
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	927
四半期連結損益計算書の営業利益	432

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,318	5,435	12,753	568	13,322
中国	3,877	3	3,880	-	3,880
その他アジア	6,061	868	6,929	-	6,929
北米	784	-	784	-	784
顧客との契約から生じる収益	18,041	6,307	24,349	568	24,917
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,041	6,307	24,349	568	24,917

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,409	5,774	13,184	322	13,507
中国	3,491	1	3,492	-	3,492
その他アジア	5,505	1,047	6,553	-	6,553
北米	753	-	753	-	753
顧客との契約から生じる収益	17,160	6,823	23,984	322	24,306
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,160	6,823	23,984	322	24,306

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円14銭	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,058	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,058	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,767	15,789

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間216千株、当第2四半期連結累計期間412千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・259百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年9月7日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日華化学株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 忠郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 和憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。